

第71期 決算報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日



日本電設工業株式会社
(証券コード: 1950)

もくじ

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結株主資本等変動計算書	5
個別財務諸表等	
業績の推移	6
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	8
当期中の主な受注工事・完成工事	9
株式の状況	9
会社の概況	10
役員の状況	10

日本電設3ヶ年経営計画2012

重点実施テーマ

- 1.組織力向上による経営基盤の強化
- 2.人材の確保と育成による人間力向上
- 3.NDKグループの総合力向上

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第71期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復傾向がみられ、また、新政権への期待感から株価の上昇などもあり明るい兆しがみられたものの、欧州債務危機や新興国経済の減速など先行きが不透明な状況で推移しました。当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移しているものの、民間では設備過剰感が依然として残るなど厳しい状況がありました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,627億円（前年同期比98%）となり、連結売上高は1,625億円（前年同期比108%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は109億2百万円（前年同期比113%）、連結経常利益は116億38百万円（前年同期比110%）、連結当期純利益は63億40百万円（前年同期比135%）となりました。

部門別の状況

鉄道電気工事部門については、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、東京・上野間東北縦貫線電車線路第3回切換工事、北海道新幹線函館総合車両基地総合事務所外10箇所電力設備工事、仙台市高速鉄道東西線荒井車庫他電車線路等設備工事などの受注により連結受注工事高は1,042億円（前年同期比96%）となりました。

連結完成工事高は、仙台基地変電所外変電設備災害復旧工事、阪和線長滝・和歌山間外電気設備新設工事、北リアス線電気設備復旧工事などが完成しましたので995億円（前年同期比108%）となり、次期への連結繰越工事高は765億円（前年同期比107%）となりま

した。

一般電気工事部門については、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、南岡山医療センター外来管理棟等建替整備工事、明治大学生田第一校舎6号館（仮称）新築電気設備工事などの受注により連結受注工事高は329億円（前年同期比96%）となりました。

連結完工工事高は、札幌刑務所庁舎等新営電気設備工事、未来工業（株）茨城第一・第二工場太陽光発電設備工事などが完成しましたので369億円（前年同期比100%）となり、次期への連結繰越工事高は259億円（前年同期比87%）となりました。

情報通信工事部門については、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、北陸新幹線富山駅・新高岡駅間通信設備工事などの受注により連結受注工事高は243億円（前年同期比108%）となりました。

連結完工工事高は、福岡市営地下鉄空港線・箱崎線WiMAX構築工事などが完成しましたので236億円（前年同期比120%）となり、次期への連結繰越工事高は171億円（前年同期比105%）となりました。

今後の国内経済は、新政権による経済対策、金融政策の効果などを背景に景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れ懸念、雇用・所得環境の先行き不安など不透明な状況が続くものと思われます。当建設業界においては、民間設備投資の設備過剰感は依然として残りますが、政府の補正予算の押し上げ効果により公共投資は次第に底堅さが増していくことが期待されています。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び3.9世代移動通信システム（プラチナバンド等）を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めてまいります。

なお、当社は第71期以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2012」を策定しております。この経営計画では、第73期（平成26年度）の連結売上高1,685億円、連結経常利益121億円を目標として「組織力向上による経営基盤の強化」、「人材の確保と育成による人間力向上」、「NDKグループの総合力向上」という3つの重点実施テーマを掲げ、諸施策を進めております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成25年6月



代表取締役社長
江川 健太郎

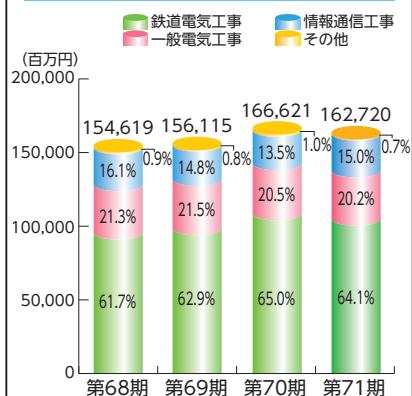


取締役会長
井上 健

連結財務諸表等

業績の推移

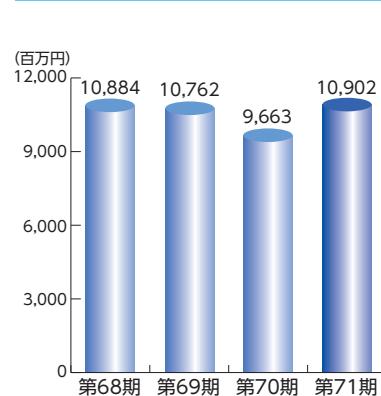
受注工事高及び部門別受注工事高比率



完成工事高及び部門別完成工事高比率

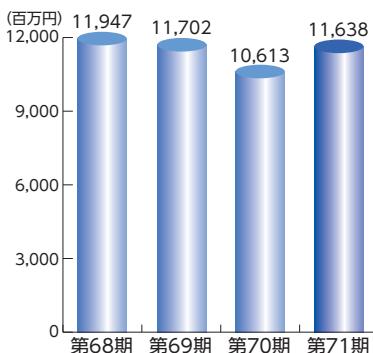


営業利益

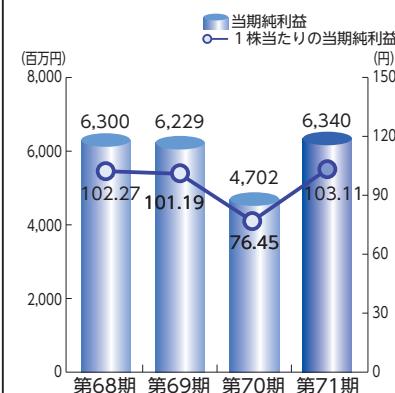


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

経常利益



当期純利益・1株当たりの当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第70期 (平成24年3月31日現在)	第71期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	110,013	122,325
現 金 預 金	12,849	13,864
受取手形・完成工事未収入金等	60,730	74,307
有 価 証 券	8,999	5,500
未成工事支出金等	22,252	23,799
繰 延 税 金 資 産	2,903	2,725
そ の 他	2,340	2,130
貸 倒 引 当 金	△63	△1
固 定 資 産	57,435	60,908
有形固定資産	31,052	32,305
建 物 ・ 構 築 物	31,464	32,309
機械、運搬具及び工具器具備品	6,654	7,621
土 地	12,789	13,149
建 設 仮 勘 定	258	590
そ の 他	1,484	2,044
減 価 償 却 累 計 額	△21,599	△23,410
無形固定資産	3,208	2,780
投資その他の資産	23,174	25,822
投 資 有 価 証 券	19,062	23,414
繰 延 税 金 資 産	3,067	1,423
そ の 他	1,085	1,012
貸 倒 引 当 金	△41	△28
資 産 合 計	167,449	183,233

(単位：百万円)

科 目	第70期 (平成24年3月31日現在)	第71期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	56,367	62,266
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	37,945	42,881
短 期 借 入 金	480	390
未 払 法 人 税 等	3,158	3,833
未 成 工 事 受 入 金	4,123	4,914
完 成 工 事 補 償 引 当 金	32	25
工 事 損 失 引 当 金	2,418	1,757
賞 与 引 当 金	3,919	3,953
役 員 賞 与 引 当 金	55	60
そ の 他	4,233	4,448
固 定 負 債	13,786	14,237
退 職 給 付 引 当 金	12,646	12,841
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	217	237
そ の 他	921	1,158
負 債 合 計	70,153	76,504
(純資産の部)		
株 主 資 本	89,036	94,632
資 本 金	8,494	8,494
資 本 剰 余 金	7,792	7,792
利 益 剰 余 金	74,513	80,115
自 己 株 式	△1,763	△1,768
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,582	4,664
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	1,582	4,664
少 数 株 主 持 分	6,676	7,432
純 資 産 合 計	97,295	106,729
負 債 純 資 産 合 計	167,449	183,233

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第70期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第71期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
完 成 工 事 高	150,898	162,549
完 成 工 事 原 価	129,357	139,753
完 成 工 事 総 利 益	21,540	22,795
販売費及び一般管理費	11,877	11,893
営 業 利 益	9,663	10,902
営 業 外 収 益	951	739
営 業 外 費 用	2	3
経 常 利 益	10,613	11,638
特 別 利 益	154	32
特 別 損 失	217	103
税金等調整前当期純利益	10,549	11,567
法人税、住民税及び事業税	3,869	4,388
過 年 度 法 人 税 等	399	—
法 人 税 等 調 整 額	956	132
法 人 税 等 合 計	5,225	4,520
少 数 株 主 利 益	621	706
当 期 純 利 益	4,702	6,340

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第70期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第71期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	4,171	880
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△4,596	△1,540
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△678	△979
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減	△1,103	△1,638
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	21,952	20,849
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	153
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	20,849	19,364

連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)

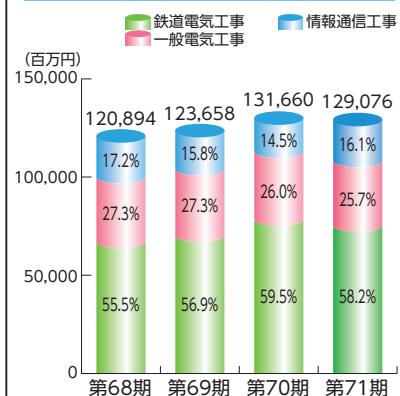
(単位：百万円)

	株主資本					そ の 他 の 包 括 利 損 累 計 額	少 数 株 主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
当 期 首 残 高	8,494	7,792	74,513	△1,763	89,036	1,582	6,676	97,295
連 結 会 計 年 度 中 の 变 動 額								
剩 余 金 の 配 当			△738		△738			△738
当 期 純 利 益			6,340		6,340			6,340
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5			△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						3,081	755	3,836
連 結 会 計 年 度 中 の 变 動 額 合 计	—	—	5,602	△5	5,596	3,081	755	9,433
当 期 末 残 高	8,494	7,792	80,115	△1,768	94,632	4,664	7,432	106,729

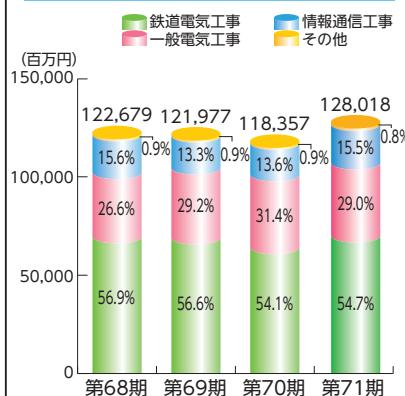
個別財務諸表等

業績の推移

受注工事高及び部門別受注工事高比率



完成工事高及び部門別完成工事高比率

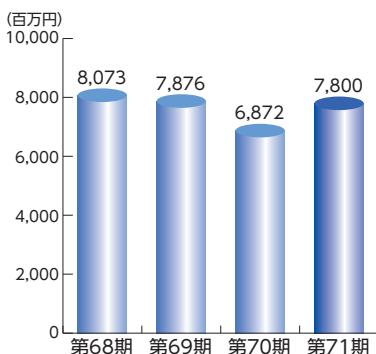


営業利益

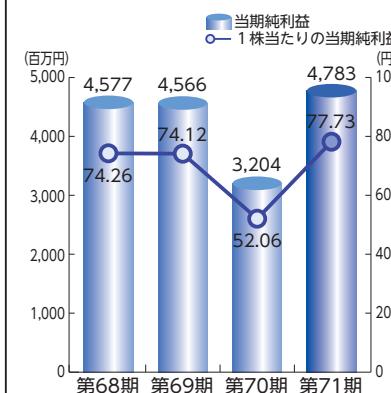


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておません。

経常利益



当期純利益・1株当たりの当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第70期 (平成24年3月31日現在)	第71期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	94,288	103,528
現金預金	4,550	4,141
受取手形	979	630
完成工事未収入金	51,236	64,185
有価証券	8,999	5,500
未成工事支出金	20,955	22,622
材料貯蔵品	72	61
短期貸付金	2,739	2,330
前払費用	229	281
繰延税金資産	2,391	2,178
未収入金	1,884	1,560
その他の	259	37
貸倒引当金	△11	△1
固定資産	43,359	46,109
有形固定資産	23,592	23,934
建物・構築物	11,187	11,029
機械・運搬具	376	738
工具器具・備品	573	648
土地	10,662	10,660
リース資産	577	439
建設仮勘定	215	418
無形固定資産	869	877
投資その他の資産	18,896	21,297
投資有価証券	14,249	11,256
関係会社株式	1,518	8,662
長期貸付金	139	110
破産更生債権等	23	14
長期前払費用	16	6
繰延税金資産	2,346	656
その他の	643	617
貸倒引当金	△41	△28
資産合計	137,647	149,637

(単位：百万円)

科 目	第70期 (平成24年3月31日現在)	第71期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	51,601	56,967
支払手形	1,167	1,016
工事未払金	32,988	37,396
短期借入金	1,830	1,970
リース債務	162	170
未払金	2,048	2,446
未払費用	1,022	1,086
未払法人税等	2,374	2,722
未成工事受入金	4,123	4,982
預り金	463	435
完成工事補償引当金	32	25
工事損失引当金	2,418	1,757
賞与引当金	2,945	2,928
役員賞与引当金	24	30
固定負債	12,056	11,734
リース債務	418	268
退職給付引当金	11,228	11,051
役員退職慰労引当金	114	122
その他の	294	291
負債合計	63,657	68,701
(純資産の部)		
株主資本	72,445	76,485
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
資本準備金	7,792	7,792
利益剰余金	57,909	61,953
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金	56,523	60,567
固定資産圧縮積立金	1,688	1,672
別途積立金	50,800	53,100
繰越利益剰余金	4,034	5,795
自己株式	△1,749	△1,754
評価・換算差額等	1,543	4,450
その他有価証券評価差額金	1,543	4,450
純資産合計	73,989	80,935
負債純資産合計	137,647	149,637

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第70期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第71期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
完 成 工 事 高	118,357	128,018
完 成 工 事 原 価	102,886	111,735
完 成 工 事 総 利 益	15,471	16,282
販売費及び一般管理費	9,178	9,122
営 業 利 益	6,292	7,159
営 業 外 収 益	588	650
営 業 外 費 用	8	10
経 常 利 益	6,872	7,800
特 別 利 益	95	32
特 別 損 失	111	81
税 引 前 当 期 純 利 益	6,857	7,751
法人税、住民税及び事業税	2,329	2,671
過 年 度 法 人 税 等	422	—
法 人 税 等 調 整 額	900	296
当 期 純 利 益	3,204	4,783

株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
	資本準備金	利益準備金	
当 期 首 残 高	8,494	7,792	1,386
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剩 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			
別 途 積 立 金 の 積 立			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)			
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	8,494	7,792	1,386

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計		
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計				
	その他の利益剰余金								
固 定 資 產 圧 縮 積 立 金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金							
当 期 首 残 高	1,688	50,800	4,034	57,909	△1,749	72,445	1,543		
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剩 余 金 の 配 当			△738	△738		△738	△738		
当 期 純 利 益			4,783	4,783		4,783	4,783		
自 己 株 式 の 取 得					△5	△5	△5		
固 定 資 產 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△16		16	—		—	—		
別 途 積 立 金 の 積 立		2,300	△2,300	—		—	—		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)									
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△16	2,300	1,761	4,044	△5	4,039	2,906		
当 期 末 残 高	1,672	53,100	5,795	61,953	△1,754	76,485	4,450		

当期中の主な受注工事・完工工事

受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	東京・上野間東北縦貫線電車線路第3回切換工事
東日本旅客鉄道(株)	仙石線陸前高砂・下馬間ATACS信号設備改良工事
北海道旅客鉄道(株)	北海道新幹線奥津軽構内改良電気設備工事
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線函館総合車両基地総合事務所外10箇所電力設備工事
仙台市交通局	仙台市高速鉄道東西線荒井車庫他電車線路等設備工事
(独) 国立病院機構	南岡山医療センター外来管理棟等建替整備工事
明治大学	明治大学生田第一校舎6号館(仮称)新築電気設備工事
(株) 小泉	双葉発電所太陽光発電設備工事
(福) 三篠会	白木の郷冷暖房設備改修工事
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線富山駅・新高岡駅間通信設備工事

完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	新鶴見・横浜間信号設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	仙台基地変電所外変電設備災害復旧工事
西日本旅客鉄道(株)	阪和線長滝・和歌山間外電気設備新設工事
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	吹田貨物ターミナル駅(仮称)信号設備新設工事
三陸鉄道(株)	北リアス線電気設備復旧工事
法務省	札幌刑務所庁舎等新営電気設備工事
(財) 竹田綜合病院	(仮称)竹田綜合病院総合医療センター内非常用発電機設置工事
未来工業(株)	茨城第一・第二工場太陽光発電設備工事
(医) 結和会 松山西病院	松山西病院透析棟増築電気設備工事
KDDI(株)	福岡市営地下鉄空港線・箱崎線WiMAX構築工事

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	65,337,219株
株主数	4,143名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
千株	%	
東日本旅客鉄道株式会社	9,630	15.7
日本電設工業共済会	3,073	5.0
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031	4.9
NDKグループ従業員持株会	2,850	4.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,210	3.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,507	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 〔退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口〕	1,041	1.7
新日本空調株式会社	1,000	1.6
日本生命保険相互会社	853	1.4

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式(3,805,407株)を控除して計算しております。
 3. 東日本旅客鉄道株式会社から平成25年5月9日現在で当社株式10,810,000株(発行済株式総数の16.5%)を所有している旨の大量保有報告書の変更報告書を受領しております。

会社の概況

(平成25年3月31日現在)

設立年月日 昭和17年12月15日

所在地 〒110-8706
東京都台東区池之端一丁目2番23号
電話 (03) 3822-8811 (大代)

主要な事業内容 当社は建設業法により特定建設業者((特-21) 第2995号)及び一般建設業者((般-21) 第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発变電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空気調和設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をしております。

資本金 8,494,294,383円

上場株式 東京証券取引所市場第一部
(証券コード1950)

従業員数 2,144名

従業員数は就業人員数(社外への出向者257名を除き、社外からの出向者55名を含む)で記載しております。

主な営業所 本店・鉄道統括本部・営業統括本部・情報通信本部・東京支店・横浜支店・東関東支店・北関東支店・北海道支店・東北支店・中部支店・西日本統括本部・大阪支店・中国支店・四国支店・九州支店・関連事業本部

子会社 NDK総合サービス(株)
NDKイツツ(株)
NDK電設(株)
NDK設備設計(株)
NDKアールアンドイー(株)
日本電設電車線工事(株)
日本電設信号工事(株)
日本電設通信工事(株)
NDK西日本電設(株)
(株)東電
トキワ電気工業(株)
東日本電気エンジニアリング(株)
八重洲電機工事(株)
大栄電設工業(株)
日本架線工業(株)

役員の状況

(平成25年6月21日現在)

取締役・監査役

取締役会長	井上 健
代表取締役社長	江川 健太郎
代表取締役専務取締役	土屋 忠巳
専務取締役	田中 均
常務取締役	金子 康郎
取締役	黒岩 雅夫
常勤監査役	雨宮 募六
監査役	山下 俊聖
監査役	東高聖
監査役	内田 海基夫

執行役員

上席執行役員	清原 康夫
上席執行役員	永島 孝文
上席執行役員	山田 博
上席執行役員	神山 勝夫
執行役員	圓良定
執行役員	田浦定
執行役員	圓今
執行役員	山祢祿
執行役員	條上野
執行役員	本子金田
執行役員	子中田
執行役員	子中井
執行役員	子白
執行役員	市荒川
執行役員	市川
執行役員	市永
執行役員	市佐野
執行役員	木佐貴
執行役員	村上
執行役員	村今

株式事務の概要

事業年度 剰余金の配当

毎年4月1日から翌年3月31日まで
3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。

定時株主総会 基準日

6月下旬
3月31日
その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることができます。

株主名簿管理人及び 特別口座管理機関 (お問合せ先)

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

単元株式数 公 告 方 法

1,000株
当社の公告はホームページに掲載します。
ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績を始めとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>

